

入試の「科学性」

英語の場合

竹内 理 ●関西大学助教授

一 科学性とは

今年の初め、*Daily Yomiuri* 紙上において、ある論争が行われた。その論争は、応用言語学者の吉田研作氏(上智大学と言語テスト論の権威 Brown, J.D.氏(ハワイ大学との間で交わされたもので、内容は大学英語入試の「科学性」をめぐる諸問題であった。Brown氏から見れば、日本の英語入試問題は恐ろしく非科学的であるというのだ。

ここでいう「科学性」とは、テストの妥当性(測定すべき能力をどの程度測定できているのかの指標)、信頼性(繰り返し同じ結果がどの程度得られるのかの指標)を確認し、採点に際しては、採点者に対する訓練を行い信頼性を高め、実施後は、項目分析などの手法を用い問題点を洗い出すという統計的手法を用いた評価プロセスの有無を指す。Brown氏によれば、このよ

うな評価プロセスがほとんど実施されていないのが、日本の大学英語入試であるという。

Brown氏の指摘を待つまでもなく、かなり以前から大学英語入試の改善が叫ばれ続けている。しかし、提案される改善策の多くは「科学的」ではなく、「印象的」、「主観的」判断に基づいているため、大きな成果が得られない状況が続いてきた。大学側も、入試結果を「科学的」に分析することにあまり関心を示してこなかったようである。分析の専門家もほとんどおらず、入試結果データは極秘とされ、分析の申し入れをすると、たちまち大きな壁にぶち当たることが多いといわれている。

二 何がわかってるのか

本節では、前述のような状況にもかかわらず、入試問題の読ませ、その理解した内容を言語外の文脈(図、絵などに置き換える)テストは、読解力測定に有効である。

(1) 読解力テスト

英語入試で最も多く出題されているのが読解力テストである。このテスト形式に関しては、次のような知見が得られている。

◎読解力テストでは、受験生の英語力を無視し、難度の高いものを出す傾向がある。検定教科書の難度レベルは、*Reading* (読みやすさ)の指標で平均8米国で八年間の学校教育を受けた人に適した文章程度であるが、大学入試では平均11にもなり、大学によっては15という極めて難しい文章を出題しているという。そのため受験生の能力が十分測定できず、部分的理解のみ、あるいはまぐれで合格する受験生も現れるほか、検定教科書による学習の意味を低下させ、高校教育に悪影響を及ぼしている。なお、文章の難度を極端に上げても、選別能力は向上しない。

◎英文和訳の問題で読解力を測定することは困難である。和訳部分に指示語 (it, this, that など)を含めると少しは改善されるが、むしろ内容を要約させたり、重要な箇所を指摘させ、そこを和訳させたり、複数の英文から内容に合致する記述を選ばせたりする問題のほうが、読解力測定に適している。

◎Pragmatic Mapping Test(PMT)と呼ばれる「文章を

読ませ、その理解した内容を言語外の文脈(図、絵などに置き換える)テストは、読解力測定に有効である。

◎出題文章数が少ない場合、文章の内容に関する背景知識の有無が結果に強く影響し、一般的な読解力を測定することが難しくなる。また出題数が少ない場合には、多読・速読といった読解力の重要な側面が測定されない危険性も高い。

◎総合問題(二つの文章を読ませ、その中の空所を埋めさせたり、下線部を訳させたり、単語の発音を答えさせたりする問題)では、読解力測定のための設問が少なくなる傾向があり、測定力が低下するばかりか、他の能力の測定も中途半端になる。なお、総合問題は日本にのみ存在する問題形式といわれている。

(2) 聴解力テスト

実際に音声を利用した聴解力テストは、公立高校入試レベルでは、ほぼ完全実施の状況になっている。これは「聴解力がいけるような言語技能・能力を統合させたものであり、英語総合力の安定した指標となりうる」という知見を踏まえたことである。また、入試作成者が口頭運用力重視の姿勢を示すことで、中学英語教育の改善に協力する意図があるものと考えられる。

しかし、大学入試、特に私立大学では、施設面の問題や、音声テスト導入に伴う受験生数減少への危惧などから実施率は依然として高くなく、かわりに音声を利用しない聴解力テ

スト(という奇妙なもの)が実施されている場合もある。

聴解力テストに関する知見には、次のようなものがある。

◎実際に音声を利用しない問題(書面で発音が同じもの)を選ばせる問題、アクセントの位置を選ばせる問題(など)では、聴解力は全く測定できない。場合によっては、その問題の得点は、聴解力と負の相関を示すこともある。

◎クローズテスト(Close Test)と呼ばれる音声を利用しないテストは、聴解力との間に有意に高い正の相関を示す。しかし、見た目に聴解力テストとは認識されにくい(Face Validityが低い)うえに、解答で固有名詞を記入させたり、母国語話者でも解答が困難な箇所が生じる場合もあるため、教育関係者や受験生からの反発が予想される。また、読解力テストと同様、難度、出題数、採点法などに影響を受けやすい。

◎実際に音声を利用する聴解力テストでも、ミクロレベル(音素識別など)の設問は聴解力との関係があまり高くない。むしろ、論理的な流れや全体的な理解を問う問題を多用するほうがよい。客観問題の場合は、問題数を多くしていくことが測定精度の向上につながる。

◎PMT形式は、聴解力測定にも有効である。

(3) 作文力テスト

コミュニケーション能力という場合、しばしば口頭運用力のみに目を向けがちであるが、電子メール(E-mail)などを利用

(4) 妥当性、信頼性、項目分析

大学入試の実際のデータを利用して、妥当性、信頼性を測定した研究は極めて少ない。前述の吉田研作氏は、上智大学の英語入試問題の信頼性係数を.85と発表しているが、このような分析が行われ、結果が公表されることは特筆に値するケースである。

なお、テスト理論では.90以上の値が出ればよいテストと判定することが多いが、入試問題漏洩を防ぐため事前テスト(Pre-Test)ができない状態では、上記の.85は高い値であるといえよう。

妥当性、信頼性、項目分析などに関しては、次のような知見が得られている。

◎テスト内容妥当性の検証は、各学部・学科が要求する英語能力(何をどの程度要求するのか)が具体的になく、また要求の異なるはずの複数学部・学科で同一試験問題を使用することもある、かなり困難になる。また、日本の英語入試では、どの能力を測定しているのかがはっきりしない問題や、総合問題が出題されることもあり、構成概念妥当性の検証も困難になりがちである。

◎記述式問題の採点信頼性を高めるためには、配点区分(部分点の出し方を三段階程度までに少なくし、採点基準をできるだけ簡潔にする必要がある。また、一問につき二人以上の採点者を配し、さらに事前に採点者訓練を行い、事後にもサ

する情報化社会においては、作文力も極めて重要になる。しかし、残念なことに、作文力は翻訳力と混同される傾向が強い。また私立大学では、採点の困難さなどから、作文力を本格的に測定する問題を実施しない場合も多い。作文力テストに関して得られている知見には、次のようなものがある。

◎和文英訳(翻訳)では、文章構成力、表現力といった作文力の重要な構成要素がほとんど測定されない。また、和文英訳部分を文脈の中に埋め込まないと、翻訳力の測定も十分にできない可能性がある。

◎文法項目や構文などの特定の一要素を問う形式では、総合的な作文力を測定できない。さらに、このような形式では問題数が二十〜三十程度を越えないと、文法、構文力ですらも十分に測定できない。なお、長文中で接続詞、接続副詞などを空所にし、それを補充させる問題は、文章構成に関する知識をある程度測定できるようである。

◎テーマを与え、字数に一定の制限を加えて実施する自由英作文は、総合的な作文力の測定に適しているようである。ただし、この場合でも、「採点で重視するのは文章構成力、表現力である」との明確な指示を受験生に与えるほうがよい。

◎並べ替え問題では、文章の一部を並べ替えさせるよりも、全文を並べ替えさせるほうがよい。また並べ替えは、文脈をもった状況で実施したほうが測定精度が高くなるようである。

ンプリング調査を行うことが大切である。上記のような方策をとらない場合、採点をやり直すと合格者の一〇％前後が入れ替わる可能性があるという。ただし、非公公式な聞き取り調査によると、このような方策を採用している記述式問題出題大学(私立)はほとんどないようである。

◎項目分析とは、客観問題のどの選択肢が有効で、どの選択肢が無意味であったかを分析し、次の問題作成に役立てようとする技法である。この技法を用いて英語入試問題を分析し、そのデータを公表している大学は非常に少ない。また、客観問題作成のための技法(例えば選択肢の長さや選択肢の適正化)に関して、出題前に組織的に訓練を受けた者もほとんどないようである。

三 どう改善すればよいのか

本節では、「科学的」知見に基づき、(1)出題・採点者のレベル、(2)大学行政のレベルで、どのように英語入試を改善していけばよいのかを、具体的に考えていきたい。

(1) 出題・採点者

読解力測定のためには、「TOEFL」などのように、出題文書の数ができる限り多くし、内容も多様にする必要がある。測定対象の能力としては、今後のインターネットなどの普及を考

えれば、精読力よりも、多読・速読力の側面に重点を置くべきであろう。難度に関しては、検定教科書レベルを極端に超えるものを出题しないよう、「科学的」指標を導入するべきである。問題形式では、英文和訳をやめ、内容要約、内容正誤指摘、重要箇所指摘、理由記述などを採用していく必要がある。なお、総合問題は、作成は容易であるが、その測定力が疑わしいことを認識すべきであろう。

聴解力テスト導入は、新学習指導要領のもとで学習してきた受験生に対応するためには急務といえる。また、高校教育の現場から大学側に強い要望があるのも、このテスト形式の採用である。聴解力テストでは、音素の識別、イントネーションの峻別のようなミクロレベルの出题は避け、全体的な理解を問うマクロレベルでの出题を心がけるべきである。音声を利用しない聴解力テストは、Close Test系を除いては、速やかに排除すべきである。

聴解力テストと関連して、受験生数の少ない大学や外国語系の学部では、Oral Proficiency Interview (OPI)、つまりインタビュー形式の口頭運用力テストを採用することが、教育現場への波及効果を考えれば重要であろう。ただし、OPIはその採点に特殊な訓練が必要であり、より一層の「科学性」を要求するテスト形式であることは理解しておくべきであろう。なお、受験生が多い私立大学では、全面的にOPIを採用することは困難と考えられるが、定員の一部をこの形式を

析に基づく出題委員会への改善事項の伝達などを、その役割としてもたねばならない。さらに学外に向けて、採点基準、配点、妥当性、信頼性、項目分析結果などの情報を公表する作業を行う必要がある。高校教育現場では、このような情報を大学側が公開することを希望しており、また決して秘密にされるべき種類の情報でもない。

今後は、このような情報を提供する大学のほうが、予備校講師に問題傾向を分析させるような広報活動を行う大学よりも、受験生を送る側の信頼を勝ち得る可能性は高いものと考えられる。

なお、この機関での業務は、出題と同様、委員にかなりの負担を要求する内容であることを、大学行政レベルで十分に認識しておく必要がある。担当する教員に対しては授業数減などを含む処置を行い、業務に集中させるといった配慮も求められる。

また、このような機関を運営するためには、テスト理論の知識をもつ専任教員が必要となる。しかし、このような教員を抱える大学は少ないのが現状であり、早急に人員面での充実を推し進めなければならない。さらに、入試部門では、職員側にもある程度の専門知識をもつ者を養成しなければ作業効率の面で問題が生じる恐れがある。

早急な実施は不可能かもしれないが、入試部門には研究セクションを設置し、次々と進展を見せるテスト理論や検証技

含む入試に振り分けることは、入学生多様化のためにも検討すべき課題といえよう。

作文力で大切なのは、文章の構成や表現の側面であろう。そこで、これらの側面を測定しやすい自由英作文形式を導入していく必要が生じる。自由英作文形式は、受験生の多い私立大学でも出題された例があり、受験生数だけを理由に実施が不可能とされるべきものではない。ただし、配点区分・採点基準の簡素化、採点者の複数化などを行わなければ、採点結果の信頼性は著しく低下するということは、十分認識する必要がある。

文法力を測定したい場合は、出題数を多くする、全文並べ替え形式を採用する、文脈の中で測定するなどの方策をとるべきである。なお、客観問題作成に関しては技法の蓄積があり、出題者に対してこれらの技法を講習していく必要がある。

② 大学行政

出題・採点者がいかに努力をしても、大学行政レベルでの支援なくしては改善できない問題も多く存在している。

まず、大学は「入試問題出題委員会」とは別に、「入試問題検討委員会」という常設機関の設置を支援・推進すべきであろう。この機関は、従来から行われてきたような受験生向けの入試講評だけでなく、出題・採点者への講習会の実施、実際の入試データを利用した「科学的」な問題分析、その分

法の研究を行う必要もあろう。入試はその大学に入る学生の質、ひいてはその大学の社会的評価の大きな部分を左右することを意識し、入試改善への必要な努力と投資を行っていくべきである。

各学部・学科に対して、どのような英語力を期待するのかを具体的に提示させることも、入試改善のためには重要な方策といえる。入学後の教育内容、一般的な社会の要請などを考慮に入れ、どのような英語力をどの程度必要としているのか、という情報を出題者サイドに伝えることは、その学部・学科にふさわしい学生を入学させるためには欠かせない。しかし、このような情報をまとめる前段階の議論ですらなされていない場合も多く、大学行政レベルで一層の調整努力が求められる。

四 おわりに

入試問題を改善するためには、「科学性」の導入を図ることが何よりも必要である。そのためには、実際の入試データの分析は欠かすことのできない条件であり、その分析からしか改善への指針は生まれてこない。確かに「科学性」の導入には大変な労力が必要となる。しかし、今後は、その労力はいとわないう大学ののみが本当によい学生を確保できるものと、信じて疑わない。